

2024年11月25日

「停滞する中朝関係—中朝友好年と朝朝接近」

(韓国・北朝鮮研究会コメンタリーNo. 9)

霞山会主任研究員

堀田幸裕

9月27日、韓国メディアから中朝友好年の閉幕式など関連行事の日程について問われた中国外交部報道官は、「確定的な情報があれば適時発表する」と素っ気なく回答した⁽¹⁾。4月には中国共産党ナンバー3の趙楽際氏が中朝友好年の開幕式に参加するため北朝鮮を訪問。金正恩総書記との会見も行われていた。華やかなスタートを切った中朝友好年だったが、その後に関連した交流行事開催の報道などが全くない中で、いつ閉幕するののかも不明なまま半年以上が経過した。

1. 「盛り下がり」感の否めない中朝友好年

中国と北朝鮮は1949年10月6日、中華人民共和国の誕生から6日後に国交を樹立しており、今年はそのから75周年に当たる年である。2023年12月18日、訪中した北朝鮮の朴明浩外務次官との会見の席で王毅外交部長は、「来年の両国国交樹立75周年の一連の記念活動をしっかり執り行い、中朝の友好協力関係が持続的かつ着実に前向きに発展するよう推進したい」と述べていた⁽²⁾。

正式に「中朝友好年」（北朝鮮側では「朝中親善の年」と表現する）と設定されたのは、2024年元旦に習近平国家主席と金正恩総書記が交わした新年の挨拶である⁽³⁾。そして、イベント的な位置づけで「平壤迎春節」（1月31日—2月1日）という催しが平壤で実施されており、遼寧省友好文化代表団が参加して、遼寧省の民族歌舞団や民族楽団が公演を行った⁽⁴⁾。

そして冒頭で紹介したように4月11—13日には、中国共産党政治局常務委員の趙楽際氏が北朝鮮を公式親善訪問した。趙氏は滞在中に中朝友好年の開幕式に参加するとともに金正恩総書記とも会談し、「両党、両国の貴重な財産である親善協力関係をより活力ある絆に昇華発展させるための多面的な交流と協力を拡大強化することと、互いの関心事である重要問題などについて虚心坦懐に論議」したという⁽⁵⁾。趙氏には、商務部副部長の李飛氏と国家国際発展協力署副署長の楊偉群氏も同行している。11日に行われた趙氏と北朝鮮最高人民会議常任委員会委員長の崔龍海氏との会談後、両国外交公務ビザの免除や税関検疫などの協力文書への調印が行われた⁽⁶⁾。また、同時期に中国中央民族楽団が平壤でコンサート公演を行っており、金正恩総書記も観覧した。

中朝関係は2020年初、北朝鮮が新型コロナウイルス防疫措置を理由に国境を封鎖して以来、一部の貿易を除いて交流はほぼ断絶状態だった。2023年8月22日によりやく北京—平壤の空路が再開され、また中朝友好年が宣言されたことで両国の交流が活発になることが予想された。

ところが中朝友好年と関連した活動については、2024年4月の開幕式以降、中朝間の交流イベント等については何も報じられておらず、両国要人の相互訪問も行われていない。そして11月現在、

この中朝友好年行事はいつ終わるのか、もう終わってしまったのかさえ分からない状態に置かれているのである。

2. 中朝の冷たい友好の背景にあるのは

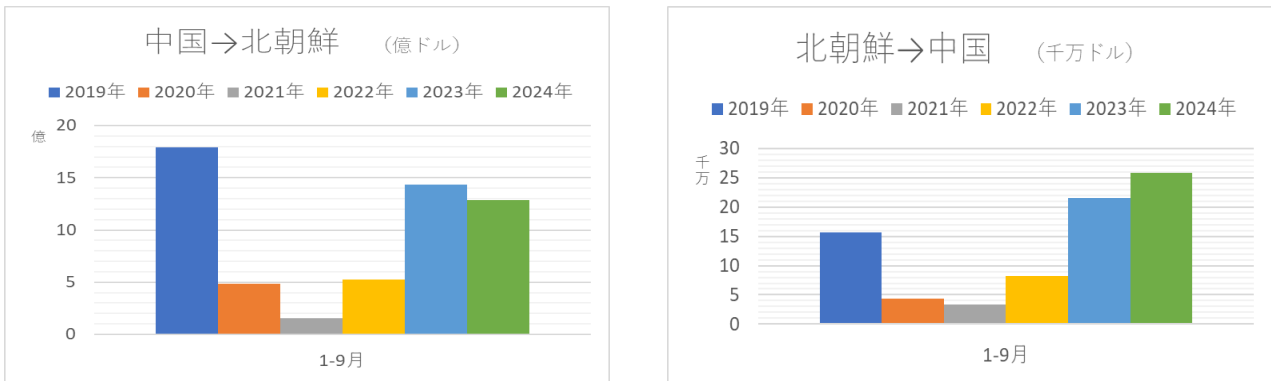
停滞を感じさせる中朝関係であるが、両国ともに公式的に発信されるメッセージには特に変化は見られない。両国の建国記念日（北朝鮮9月9日、中国10月1日）には双方の指導者が祝電を送っている。しかし報道を見ていると、両国間の交流が活発であるようには全く窺えない[表 1]。たとえば、ロシアとの間では2024年2月にツアー客の受け入れが再開され、これは北朝鮮にとりコロナ後初の外国人観光客受け入れとなったが、一方で中国人観光客はいまだ受け入れが再開されていない。

表1 2023年—2024年10月の中朝間の主な往来（公式に報道されたもの）

中国から北朝鮮
○2023年 中国政府代表団が祖国解放戦争勝利70周年行事に参加（団長：李鴻忠・中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会副委員長、7月） 中国共産党・政府代表団が北朝鮮建国75周年行事に参加（団長：劉国中副首相、9月） ○2024年 中国外交部代表が新義州経由で訪朝（団長：孫衛東・中国外交部副部長、1月） 「平壤歓迎春節」に遼寧省友好文化代表団が参加（1-2月） 新義州で行われた新年祝賀会に郝建軍・丹東市長が出席（2月） 趙樂際・政治局常務委員が公式親善訪問（4月） 中国中央民族楽団が公演（4月） 中国政府の公費留学生41名が北朝鮮に派遣（5月）
北朝鮮から中国
○2023年 朴明浩外務次官（12月） ○2024年 体育省代表団（団長：金日国体育相、1月） 朝鮮労働党代表団（団長：金成男・朝鮮労働党国際部長、3月）

また経済面でも、両国間の貿易統計から両国関係の冷え込みを示すような大きな動きがないことは明らかなのだが、活性化している雰囲気でもない。

図 中朝貿易 コロナ前とコロナ後の1-9月期貿易額比較



出典：中国税関統計

北朝鮮から中国への輸出額はコロナ前より伸びているが、内 54.5%はかつら製品 (HS67042000) の委託加工である。ただしかつら製品については、1-9 月期の輸出額が 1 億 4112 万 3951 ドルであるのに対して材料 (HS67030000) の輸入額が同 1 億 2706 万 2632 ドルであるため、単純に差し引きすると黒字額は 1406 万 1319 ドルとなる。生産コストなどを考慮しないとしても 1 割程度の儲けにしかっていない計算だ。なお輸出入それぞれの品目別で見ても、かつらの委託加工及びその材料が金額トップとなっている。2009 年の中朝友好年には、新鴨緑江大橋建設の合意や食料 3 万トン、重油 5 万トン、高品位炭 8 万トン等を供与する援助が行われた⁽⁷⁾ものの、今回そうした動きは全く伝えられていない。もちろん当時と比較して、2016 年以來の厳格化された国連安保理制裁による拘束力が強く働いているという環境の違いはあるのだろう。それにしても[図]のように、2024 年の中国から北朝鮮への輸出は前年同期比で微減であり、またコロナ前の 2019 年水準にも貿易額は戻っていないのである。

こうした中朝のどこか冷めたムードとは対照的に、昨年から今年にかけて関係の緊密化が一気に進んだ印象なのがロシアと北朝鮮だ。2023 年 9 月に金正恩総書記がロシアを訪問してプーチン大統領と会談し、また 2024 年 6 月にはプーチン大統領が平壤訪問を行っている。両国間では人的な交流も非常に活発となっている[表 2]。

表 2 2023 年—2024 年 10 月のロ朝間の主な往来 (公式に報道されたもの)

ロシアから北朝鮮
○2023 年
ロシア軍事代表团 (団長：ショイグ国防相、7 月)、
ラブロフ外相の公式訪問 (10 月)、
ロシア政府代表团 (団長：コズロフ天然資源環境相、11 月)、
ロシア沿海州政府代表团 (団長：コジェミャコ行政長官、12 月)
○2024 年
ロシア人 97 名が北朝鮮にツアー訪問 (2 月)、
ロシア文化省代表团 (団長：マルイシェフ・文化省次官) とロシア沿海州代表团 (団長：コジェミャコ行政長官、3 月)、

ロシア対外情報庁代表団（団長：ナルイシキン長官、3月）、
 ロシア上院代表団（団長：グリゴリー・ラポタ上院国際問題委員会委員、5月）、
 ロシア青年親善代表団（団長：ペトウシコフ青少年連合民族理事会委員長、6月）、
 ロシア連邦最高検察庁代表団（団長：イーゴリ・クラスノフ検事総長、7月）
 ロシア軍事代表団（代表：アレクセイ・クリボルチコ国防次官、7月）
 朝ロ少年親善キャンプに参加するロシアの児童・生徒キャンプ団（7-8月）
 ロシア専門家代表団（団長：ロマン・チェクショフ産業貿易省次官、8月）
 ロシア沿海地方教育活動家代表団（団長：エルビラ・シャモノワ副長官兼教育相、8月）
 ロシア連邦安全理事会セルゲイ・ショイグ書記長（9月）
 平壤でロ朝情報技術製品展示会—2024 開催（団長：アンドレイ・ザレニンロシアデジタル発展・
 通信・マスコミ省次官、10月）

北朝鮮からロシア

○2023年

体育省代表団（団長：金日国体育相、10月）、文化省代表団（団長：承正奎文化相、11月）

○2024年

北朝鮮政府代表団（団長：崔善姫外相、1月）

朝鮮労働党代表団（団長：金秀吉・平壤市党委員会責任書記、2月）

国際会議代表団（団長：朱勇日情報産業相、2月）

朝ロ水産共同委員会代表団（団長：孫成国水産省次官、2月）

体育省代表団（団長：呉光赫体育省次官、2月）

農業技術代表団（団長：金光旭・農業科学院院長、2月）

北朝鮮政府経済代表団（団長：尹正浩・対外経済相、3月）

教育省幹部代表団（団長：金承斗教育相、4月）

保健医療代表団（団長：鄭武林保健相、4月）

林業省代表団（ハン・ヨンホ局長、4月）

農業委員会代表団（団長：李哲万副首相兼農業委員会委員長、4月）

青年代表団（団長：金成日青年同盟中央委員会副委員長、4月）

国家科学技術委員会代表団、国家非常災害委員会代表団（団長：南哲光委員長、5月）

羅先市人民委員会代表団（団長：申昌日羅先市人民委員会、5月）

社会安全省代表団（李成哲社会安全省次官、6月）

体育省代表団（団長：金英権体育省次官、6月）

朝鮮人民軍軍事教育活動家代表団（団長：キム・グムチョル金日成軍事総合大学総長、7月）

第4回ユーラシア女性フォーラムと第1回 BRICS 女性フォーラムへ参加（崔善姫外相ら、9月）

国際スポーツフォーラムに参加する体育省代表団（団長：呉光赫体育省次官、10月）

崔善姫外相らの公式訪問（10月）

【表 1】と【表 2】を比較すると、北朝鮮と中ロの距離感がよく伝わってくる。よほどロ朝間の方が友好年にふさわしいレベルの活発な交流をしていると言えるだろう。とりわけ北朝鮮から中国への

要人訪問が極端に少ないのが目立つ。ロ朝間では首脳が相互訪問しているのに、中朝は双方の外相すら往来しておらず、共に次官クラスの訪問に留めている⁽⁸⁾。

ではなぜこれほどまでに、中朝関係は低調なのだろうか。その理由はやはりロシアと北朝鮮の蜜月関係が中国にとり、あまり望ましい方向性となっていないことに対する中国なりの不満の発露があるのではないか。

3. ロ朝関係の緊密化が地域の安定にもたらす影響

北朝鮮は 2022 年以來、密かにロシアに対する軍事協力を強化してきた。ウクライナ戦争に対する北朝鮮の支援は、2022 年 9 月以降に米国政府により、砲弾支援等が行われていると発表されたことで明るみとなった。2023 年 9 月には、羅津港から軍事物資がロシアへ輸送されているとする衛星写真を米国が公開し⁽⁹⁾、実際に 2024 年半ばにかけて、砲弾約 480 万発、弾道ミサイル数 10 発がロシアに輸送されたとみられている⁽¹⁰⁾。さらに 2024 年 10 月 15 日、ウクライナメディアはロシア軍が最大 3000 名規模の北朝鮮人による特別部隊を編成していると報道。続く 18 日には韓国の国家情報院も北朝鮮からロシア極東に兵士や兵器の輸送が始まっていると発表した。その後の諸報道からロシアに派遣される北朝鮮兵は 1 万人を超えるとされ、ロシア内に北朝鮮兵がすでに入っているのは公開された映像から間違いのないと思われる。ただ、戦闘部隊としてウクライナ戦争に武器を取って参戦する兵力なのかどうかは 10 月末時点ではまだはっきりしていない。戦時下で情報機関主体のリークが続く中、真相を見極めるにはまだ慎重を期する必要があるだろう⁽¹¹⁾。

そして、こうしたロ朝両国の軍事協力を決定づけた条約が、プーチン大統領が訪朝して平壤で調印された「包括的戦略パートナーシップ条約」⁽¹²⁾である。全 23 条から成るこの条約で、もっとも注目されるのが第 4 条の内容であり、締約国の一方が侵略を受けた際に軍事支援を行うという文言が盛り込まれた。かつてソ連と北朝鮮の間で締結されていた「同盟」条約と対照して示すと以下のようになる。

ソ朝友好協力相互援助条約（1961 年 7 月 6 日調印、1996 年に更新されず失効）

第 1 条

締約双方はそれらが今後も極東と全世界の平和と安全の保障を目的とする全ての国際的活動に参加し、この高貴な課業の遂行に寄与することを声明する。締約一方がいかなる国家または国家連合から武力侵攻を受けたことで戦争状態に陥った場合に、締約もう一方の側は遅滞なく自らが保有している全ての手段によって軍事的及びその他援助を提供する。

ロ朝包括的戦略パートナーシップ条約（2024 年 6 月 19 日調印）

第 4 条

双方の中でどちらか一方が個別的な国家または様々な国家から武力侵攻を受けて戦争状態に陥った場合に、もう一方は国連憲章第 51 条と朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦の法に準じ、遅滞なく自らが保有している全ての手段によって軍事的及びその他援助を提供する。

二つの条約は若干の違いがあるものの、軍事支援を行うという点では一致している。ただ、注目したいのは、今回調印された条約は第 23 条で有効期間が無期限とされている点だ。北朝鮮にとつ

て、ロシアとの半永続的な協力関係を築いたとも解釈できるが、1961年にソ連と締結した条約では有効期間を最初は10年間としてその後は5年毎に更新することになっていた。そして期間満了の1年前に条約の廃棄を希望しなければ、引き続き5年間効力を持つとされていた。つまり今回の条約には最低保証期間のようなものが設定されていない。一方で、条約効力を停止する際は1年前に通告するとされており、国際関係の変化によって突然条約が廃棄されるということが、いつでも起こりえるのだ。

金正恩総書記は条約締結後の共同発表で「両国関係は同盟関係という新たな高い段階へと昇りつめ」たとして、この条約は口朝間の同盟関係を定義するものだという認識を示している。一方のプーチン大統領は「同盟」という表現は用いず、「ロシア連邦は条約に基づく朝鮮民主主義人民共和国との軍事技術協力を排除しない」と強調し、国連安保理の対北朝鮮制裁について再検討されるべきだと指摘している⁽¹³⁾。プーチン大統領は、訪朝に先立って朝鮮労働党機関紙『労働新聞』へ寄稿した文章の中で、「西側の統制を受けない貿易と決済システム」を提案しており⁽¹⁴⁾、改めて西側社会のシステムに対抗する独自の世界構築を北朝鮮にも求めていることが窺える。

口朝の軍事協力強化は米国をはじめ日韓の強い警戒心を招いている。また、北朝鮮のウクライナ戦争への直接的な参戦が今後明らかになれば、北東アジアの安全保障及び朝鮮半島問題へより積極的に米国が介入する口実となる可能性がある。ゆえに、中国としては口朝のこうした緊張感を煽るふるまいを、対米牽制として外交に反映させつつも本心では苦々しく感じている面もあるのではないかと。中国は繰り返し新冷戦や陣営化には反対する姿勢を示しているが、口朝の行いは明らかにそれに逆行するものだ。米務省のミラー報道官は10月28日にこの問題で中国と協議したことを発表した⁽¹⁵⁾、中国側はそれに対するコメントを避けている⁽¹⁶⁾。中国は北朝鮮のロシア派兵についても、情報が明らかになった21日以降の外交部定例記者会見で何度も質問されているが、24日ようやく一言「関連の状況を承知していない」とだけ回答した⁽¹⁷⁾。11月1日には、中国が北朝鮮のロシア派兵について沈黙を守っていることについて問う質問に「関連報道や各方面の反応に留意している」としながらも（口朝が）「2国間関係をどのように発展させるかは彼ら自身の事柄」として、中国は口朝の往来や協力に関する具体的状況を把握していないと答えている⁽¹⁸⁾。この問題に対してかなり神経を使っていることが窺われる。

4. 中国はどう北朝鮮と向き合うのか

中国は朝鮮半島での緊張激化を望まず、平和と安定を維持すべく情勢の変化には政治的解決のプロセスを推進していくべきだという立場を一貫して示している。実際に中国は（北朝鮮も含む）朝鮮半島の非核化という点では日韓とも意見が一致しており、5月27日の第9回日中韓サミットでの共同宣言にもそれは盛り込まれた⁽¹⁹⁾。

その一方で中国は、米国が主導する国際制裁には反対する姿勢を示しており、国連安保理での北朝鮮追加制裁については、2022年5月にロシアとともに拒否権を行使している。しかし2024年3月28日の北朝鮮制裁の履行状況を調査する国連安保理「専門家パネル」の任期延長決議には、ロシアが拒否権を行使したのに対して中国は棄権した⁽²⁰⁾。これは既存の制裁については、中国は積極的ではないものの認めているという意味にもとれる。今年の中朝友好年が盛り上がり欠けるものとなったのも、コロナ以降の中朝貿易が完全復活していないのも、中国が制裁の枠組みを一定程

度順守していることが実態としてあるのだろう。北朝鮮としては非核化の原則論にこだわる中国よりも、制裁に積極的に反対し、軍事的な面でも柔軟に対応してくれるロシアは、現段階では理想的なパートナーである。

11月5日に行われた米国大統領選挙では、孤立主義を追求するトランプ氏が当選した。2025年1月に始まる第2期トランプ政権においては、米国とその同盟をめぐるアジア戦略が大きく転換する可能性も否定できない。仮に米国のアジア関与が後退することになれば、重しがなくなった口朝関係の緊密化は日本にとって、より危険なものとなろう。同時に中国にとっても、それは望ましい北東アジアの秩序であるとは言えないのではないか。

問題はこうした状況下で、中国はいかにして北朝鮮にはたらきかけを行えるのかだ。残念ながらその回答は中国自身も持ち合わせていないように見える。10月31日に北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星砲-19」を試射したのを受けて開かれた国連安保理公開会合で中国国連大使の傅聡氏は、米国の核拡大抑止に反対し、中国の主張する「デュアルトラックアプローチ」での緊張緩和に言及しつつ、「残念ながら個別の国は冷戦思考とゼロサムゲームに固執して、地政学戦略をほしのままに推進して、軍事同盟を強化し、陣営対立を煽っている」と述べた⁽²⁾。これは文脈的に米国を批判しているようで、同時に口朝を批判しているようにも解釈できる。

米国に対抗するという点で中国はロシアや北朝鮮と同じ姿勢を示しているが、SWIFTから締め出されたロシアや国際制裁でがんじがらめの北朝鮮と違い、中国は西側の市場と完全に分断する気は今のところないようだ。口朝から見ると、中国は口では反欧米を唱えつつ一方では自らの経済的利益を捨てきれないため、ロシアが唱える「新しい世界秩序」には消極的であるように映っているかもしれない。要するに中国は、西側からも口朝陣営からも懐疑の目で見られるという、どちらからも決定的に信用されないというジレンマに陥ってしまっている。トランプ次期政権の対中政策がどのようなものとなるかも注視する必要があるが、優柔不断な中国がまだ西側との協調に未練を残しているのなら、日本としても口朝と中国が一致団結するシナリオだけは避けるという前提で、中国をうまく引き込む努力は続けるべきだろう。口朝の関係強化にもかかわらず、中国が北朝鮮に対してもっとも経済的に関与している国だという事実は変わらないからだ。

¹ 「外交部發言人林劍主持例行記者會」中国外交部、2024年9月27日。<https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202409/t20240927_11498970.shtml>。2024年10月30日アクセス。

² 「王毅會見朝鮮外務省副相朴明浩」中国外交部、2023年12月18日。<https://www.mfa.gov.cn/web/wjzb_673089/xghd_673097/202312/t20231218_11205966.shtml>。2024年10月30日アクセス。

³ 朝鮮中央通信、2024年1月1日。「中朝両党両国最高領導人互致新年賀電宣布啓働“中朝友好年”」『人民日報』電子版、2024年1月2日。<http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2024-01/02/nw.D110000renmrb_20240102_2-01.htm>。2024年10月30日アクセス。

⁴ 「“中朝友好年”首個大型文芸交流系列活動在平壤舉行」『人民日報』電子版、2024年2月4日。<http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2024-02/04/nw.D110000renmrb_20240204_3-04.htm>。2024年10月30日アクセス。

- ⁵ 『朝鮮中央通信』2024年4月14日。
- ⁶ 「趙楽際同崔龍海会谈併共同出席“中朝友好年”開幕式活動」『人民日報』電子版、2024年4月13日。<http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2024-04/13/nw.D110000renmrb_20240413_4-01.htm>。2024年10月30日アクセス。
- ⁷ 「北に食料・燃料16万トン援助＝『6カ国』復帰促す－中国」時事通信 JIJIweb、2009年12月3日。
- ⁸ 中国と北朝鮮の間では政府間ではなく党的関係が優先される傾向があるが、中国共産党対外連絡部長の劉建超氏は趙楽際氏に同行して2024年4月に訪朝、朝鮮労働党国際部長の金成男氏は同3月に訪中している。
- ⁹ 「米政府『北朝鮮がロシアに弾薬を提供』ウクライナ侵攻で使うと分析」朝日新聞デジタル、2023年10月14日。
- ¹⁰ 「北朝鮮の武器支援『合法化』狙う＝ウクライナ侵攻のプーチン政権」時事通信 JIJIweb、2024年6月20日。
- ¹¹ なお、北朝鮮兵士のロシア派遣に関する報道の情報整理として、次の記事が大変詳細で参考になる。『北朝鮮がロシア派兵』その情報に現実味はあるか 兵士1万2000人、砲弾800万発…北朝鮮はできるのか」東洋経済オンライン、2024年10月26日。<<https://toyokeizai.net/articles/-/836064?display=b>>。2024年10月30日アクセス。
- ¹² 『朝鮮中央通信』2024年6月20日。
- ¹³ 『朝鮮中央通信』2024年6月20日。
- ¹⁴ 「ロシアと朝鮮民主主義人民共和国：年代を継いでいく親善と協力の伝統」『労働新聞』2024年6月18日。<<http://www.rodong.rep.kp/ko/index.php?MTJAMjAyNC0wNi0xOC1OMDAyQDExQDJA67+M7LCQQDBANDI==>>。2024年10月30日アクセス。
- ¹⁵ 「ロシアに北朝鮮部隊 米が中国と協議 影響力行使求めたか」NHK NEWS WEB、2024年10月29日。<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241029/k10014622731000.html>>。2024年10月30日アクセス。
- ¹⁶ 「外交部發言人林劍主持例行記者會」中国外交部、2024年10月29日。<https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202410/t20241030_11518445.shtml>。2024年10月30日アクセス。
- ¹⁷ 「外交部發言人林劍主持例行記者會」中国外交部、2024年10月24日。<https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202410/t20241024_11515518.shtml>。2024年10月30日アクセス。
- ¹⁸ 「外交部發言人林劍主持例行記者會」中国外交部、2024年11月1日。<https://www.fmprc.gov.cn/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202411/t20241101_11519943.shtml>。2024年11月25日アクセス。
- ¹⁹ 「第9回日中韓サミット 概要」日本外務省、2024年5月27日。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/pageit_00001_00682.html>。2024年10月30日アクセス。
- ²⁰ 「国連安保理 北朝鮮への制裁調査 専門家パネルが活動停止」NHK NEWS WEB、2024年4月30日。<<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240430/k10014436601000.html>>。2024年11月25日アクセス。
- ²¹ 「常駐联合国代表傅聡大使在安理会朝核問題公開会上的發言」中国外交部、2024年11月4日。<https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/zwbdt_674895/202411/t20241106_11522129.shtml>。2024年11月25日アクセス。